

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.995
2023.5.28

発行

松村

としお

久保

金子

とば

めぐみ

たけこし

連

池田

めぐみ

日本共産党さいたま市議会議員団

TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165

http://www.jcp-saitama.jp/

与野中央公園

5000人収容の アリーナ建設？！

さいたま市が（仮称）次世代型スポーツ施設基本計画を公表しました。この計画は与野中央公園（新中里 4-7-2）に 5000 人を収容できるメインアリーナと中央区役所周辺の公共施設再編計画によって取り壊

される与野体育館の代替施設としてサブアリーナを合わせて建設する計画となっています。住民への十分な説明もないまま、この計画を進めていいのでしょうか。主要な論点を紹介します。

くさはら広場の面積が 8 分の 1 に減少

与野中央公園の全体敷地面積は 8 万 1000 ㎡ですが「次世代型スポーツ施設建設」により、残されるくさはら広場の面積 1 万 4000 ㎡となり、残りは原則、コンクリート舗装となります。敷地面積に対してメインアリーナが巨大すぎるのではないのでしょうか。

当初のイメージからかけ離れてしまう

もともと、与野中央公園の在り方は旧与野市時代から市議会で議論されており、中央公園基



アリーナ建設予定地の与野中央公園

本計画（昭和 63 年）や与野中央公園基本計画（平成 5 年）では「みどりと水辺が豊かな居心地の良い空間を創造する公園」とのイメージが示されています。アリーナ建設はこの当初のイメージからかけ離れてしまうのではないのでしょうか。

アリーナは誰のための施設？

メインアリーナの想定利用シーンは「プロバスケットの試合、アイスショー、プロレス、ショーイベント、企業のコンベンション・展示会、



予算委員会でこの問題を取りあげるたけこし市議

大規模市民大会（パブリックコメント実施後に追加）」などが示されており、市民利用は限定的です。市民利用がメインでないハコモノに多額の税金を投入する正当性が問われます。

採算は取れるのか？

市が提出した資料によると、アリーナの建設費は約 72 億円、ランニングコストが約 6 億円で、収入に対して約 1.3 億円の年間赤字がでるとされています。市は、パブリックコメントへの回答で「黒字化できる」としていますが、根拠は示されていません。

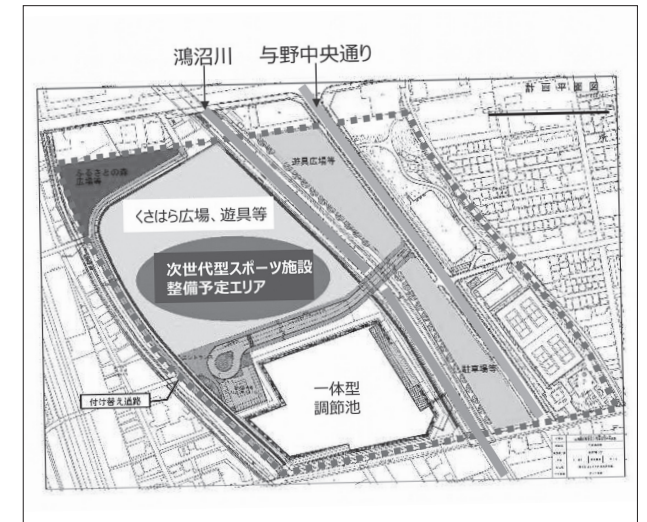
誰がこの計画を主導したのか？

市は 3 月におこなわれた説明会で「誰がいつ決めた計画なのか」という質問に対して「令和 3 年度にスタートした総合振興計画で決めた」と回答しました。この計画はさいたま市の最上位計画で市長が取りまとめ、議会に了承を求める計画です（党市議団以外の全会派が賛成）。市民の要求に基づいた計画ではなく、事実上、「市長のトップダウンで決めた」と同義語です。

公園利用や周辺環境への影響は？

実際にアリーナができた際の公園利用や周辺の住環境への影響についても多数の懸念が寄せられています。例えばアリーナの高さは 20m が想定されていますが、その北側にある「くさはら広場・遊具場」は今でも休日になればたくさん子どもや親子連れが利用しています。その場所の日当たりが悪くなることへの懸念です。

また 5000 人を収容するアリーナを建設するのに用意されている駐車場は 200 台のみでアリーナでイベントをおこなう土日や祝日などは、通常の公園利用者とイベント参加者で駐車



与野中央公園計画平面図（さいたま市の資料から）

場を取り合うことが想定され市民利用に大きな影響が出ることも想定されます。

周辺の住環境への影響も当然、指摘されています。例えば、与野中央公園のゾーニングイメージによると駐車場の出入り口は 1 カ所しか用意されておらず、渋滞を誘発しやすい構造になっています。公園が面する中央通りは大宮区桜木町から中央区大戸までを横断する主要道路で、中央区民の生活環境への多大な影響が予想されます。加えて、イベントをおこなう際の「騒音」への対策など、市民への説明が必要な論点を挙げれば、キリがありません。

中央区選出のたけこし連市議は「中央区には、埼玉県が誇るさいたまスーパーアリーナがあり、与野中央公園に建設されようとしているアリーナと利用想定が重なっている。地元の市民は与野市時代から緑と水が豊かな公園になることを期待していたにもかかわらず、この計画変更は唐突すぎる。市の問題点として、市民のためではないハコモノ建設に多額の税金を投入することを指摘したが、まさにその典型例だ。市議団としてアリーナはつくるべきではないと主張し、市民が誇れる公園にしていきたい」と話しました。



道路交通法の一部改正により、本年 4 月 1 日から自転車のヘルメット着用が努力義務となりました。自転車事故でヘルメットを着用していない場合の死亡率は、着用している場合の約 2.2 倍と言われ、ヘルメット着用の推進が望まれます。一方、市議団には物価高騰のなかで暮らしの負担感の大きい子育て世帯、年金生活世帯から、購入費用の補助を求める要望が寄せられています。

こうしたなか、5 月 22 日、市議団は自転車

自転車ヘルメット

購入費用補助を 求める

用ヘルメット購入補助制度を求める要望書を提出。蕨市などの購入補助制度や、自転車通学の中学生に対しヘルメット購入費用が就学援助の支給費目としている事例があることを踏まえて、さいたま市としても①自転車用ヘルメットの購入費補助②就学援助の支給費目に自転車通学をする中学生のヘルメット購入費用を対象とすることに早急に取り組むよう要望しました。

市からもヘルメットの着用促進は必要なことだという認識が示されました。引き続き団として、議会のなかでも実現を求めています。

議員の個人情報も 守りながら

5 月 12 日、議長に対し、党市議団として「さいたま市議会ホームページにおける議員の個人情報に関する申し入れ」をおこないました。

5 月臨時会後の議会広報編集委員会において、広報誌「ロクマル」臨時号で議員 60 人の住所と電話が公開されることについての問題提起がありました。議員は公人であり、市民にとって身近な存在であることは大前提ですが、連絡方法は多様化しています。市議会として 15 人の新人を迎え、無所属や女性、事務所を持たない議員も増えるなか、広報誌やホームページで、広く自宅住所などが公開されることに、危



江原議長（左から 3 人目）に申し入れ書を手渡す

機感を覚える議員もいます。他政令市を見ると、掲載範囲はさまざまです。

申し入れでは①住所と電話の公開は、自宅、事務所のほか、議員控室も可とするなど選択肢を広げること②メールやホームページなど新たな掲載項目も検討すること③これらの課題解決までの一時的な非公開を申し入れました。会派代表者会議では協議継続となりましたが、「現状を変える必要はない」という方向性でした。

給付金が出ます

国の物価高騰対策として、低所得の子育て世帯の子どもに対し、ひとり 5 万円が支給されます。

対象

- ①児童扶養手当受給者（低所得のひとり親）
- ② 2022 年度子育て世帯生活支援特別給付金の受給者
- ③ 2023 年度の市民税が非課税の世帯及び家計急変世帯は申請により支給

支給日

- ①、②はいずれも 5 月 31 日（水）支給
- ③は申請により支給

また、電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増対策として低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、ひと世帯 3 万円が支給されます。2023 年度住民税非課税世帯には 7 月上旬ごろにお知らせが郵送されます。家計急変世帯は申請書による申請が必要なため、詳細はお問い合わせください（福祉総務課 048-829-1961）。

市議団人事・常任委員会の紹介

常任委員会

総合政策委員会……とばめぐみ（◎） 池田めぐみ
文 教 委 員 会……たけこし連
市民生活委員会……松村としお
保健福祉委員会……久保 みき
まちづくり委員会……金子あきよ

市議団人事

団 長 松村 としお
副団長 久保 みき
幹事長 金子 あきよ

予算委員会

金子あきよ とばめぐみ

決算特別委員会

久保 みき たけこし連

議会広報委員会

池田めぐみ

（◎）…副委員長

あなたの身近な議員です



市議(緑区)
松村としお



市議(桜区)
久保 みき



市議(南区)
金子あきよ



市議(見沼区)
とばめぐみ



市議(中央区)
たけこし連



市議(浦和区)
池田めぐみ